



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,650	14.5	2,329	45.7	2,500	53.5	1,708	53.0
2018年3月期	19,780	16.5	1,599	70.4	1,629	79.8	1,116	52.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,546百万円(20.5%) 2018年3月期 1,282百万円(132.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	158.12	156.77	12.3	11.0	10.3
2018年3月期	102.59	101.95	8.7	7.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 108百万円 2018年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,737	14,528	61.0	1,347.54
2018年3月期	21,924	13,276	60.4	1,222.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,490百万円 2018年3月期 13,248百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,002	△1,246	20	2,427
2018年3月期	1,360	△25	△628	2,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	216	19.5	1.7
2019年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	237	13.9	1.7
2020年3月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		14.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,672	20.3	1,302	44.9	1,383	41.0	985	46.3	91.64
通 期	23,835	5.2	2,454	5.4	2,579	3.2	1,819	6.4	169.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,020,000株	2018年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	266,745株	2018年3月期	186,744株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,808,101株	2018年3月期	10,885,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,758	10.8	2,095	47.8	2,259	50.4	1,475	39.8
2018年3月期	18,740	14.5	1,418	56.2	1,502	55.0	1,055	37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	136.50	135.33
2018年3月期	96.92	96.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,286	13,256	59.4	1,230.18
2018年3月期	20,442	12,122	59.2	1,117.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,228百万円 2018年3月期 12,109百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速など海外経済の動向と政策に関する不確実性が懸念されつつも、企業収益や設備投資が増加し、雇用・所得環境も改善するなど、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、2018年度の業界受注総額は1兆6,891億円(前年同期比5.1%減)と、過去最高額を記録した2017年度の反動を受けて内需・外需ともに減少傾向が続きましたが、過去2番目の高水準となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社グループの業績も好調に推移し、連結売上高は226億50百万円と、前年同期に比べ28億69百万円(14.5%増)の増収となり、過去最高を更新しました。売上高の増加に伴い利益も増加し、営業利益は23億29百万円(前年同期比45.7%増)、経常利益は25億円(同53.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億8百万円(同53.0%増)となり、過去最高となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が185億4百万円(前年同期比31.5%減)、受注残高が187億27百万円(同3.1%増)、売上高が205億57百万円(同16.0%増)、営業利益が22億42百万円(同46.3%増)となりました。

受注高は、前連結会計年度の第4四半期会計期間にて非常に強い需要があった反動から前連結会計年度を下回っていますが、年間生産高に匹敵する高い水準の需要が継続しました。地域別内訳は、国内向け、欧州向け、アジア向けが減少し、内需が116億91百万円(同38.7%減)、外需が68億12百万円(同14.5%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが好調に推移する中、アジア向けが大きく伸長した結果、内需が137億40百万円(同14.8%増)、外需が68億17百万円(同18.5%増)、外需比率が33.2%(前年同期は32.5%)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、IMTS2018(アメリカ)やJIMTOF2018(東京)等の展示会への出展、国内・海外でのプライベートショー開催などによる製品・システム群のプロモーションを推進し、需要確保に努めてきました。あわせて更なる販路拡大をはかり、広島駐在所の営業所格上げ(4月)、厚木営業所、広島営業所及びアメリカ販売子会社の事務所移転・拡大(10月)、タイ販売子会社の新支店開設(2月)を実施しました。

生産面では、生産性の向上をはかりながらフル生産を続け、高水準が続く需要に対応してきました。また、生産の拡大及び効率化をはかるため、本社工場に隣接する土地及び建物を11月に取得し、1月より第4工場として本格稼働させました。

製品面では、ロングセラー機である「XL-100」を進化させたCNC1スピンドル1タレット精密旋盤「XT-6/XT-6M」、加工可能なワークサイズを拡大したCNC2スピンドル2タレット精密旋盤「XWT-10」、一貫加工で工程集約のニーズに応えるCNC2スピンドル2タレット複合精密旋盤「XYT-51」の3機種を発表しました。特に「XT-6/XT-6M」は、ラインの一括稼働監視・集中操作等の生産性アップに繋がるシステムが搭載でき、見える化を促進するIoT技術にも対応が可能です。

② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が13億27百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益が1億20百万円(同6.1%増)となりました。

既存取引先から安定需要が続く中、適切な生産に努めることで売上高の確保をはかってきたとともに、コストダウンの推進、利益管理の徹底に努めてきたことで営業利益が大きく改善し、売上高・営業利益ともに2年連続で過去最高を更新しました。

③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が7億64百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失が32百万円(前年同期は45百万円の営業損失)となりました。

売上高の確保とコストダウンの推進に注力してきましたが、売上高が前期同水準にとどまったことで固定費が吸収できず、営業損失の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は237億37百万円で前連結会計年度末に比べ18億13百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は173億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億55百万円増加しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が12億46百万円減少したものの、電子記録債権が20億6百万円、たな卸資産が4億73百万円、現金及び預金が4億45百万円増加したことによるものです。

固定資産は64億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億57百万円増加しました。その主な要因としては、土地が1億99百万円増加したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は92億8百万円で前連結会計年度末に比べて5億61百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は76億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億61百万円増加しました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金が3億89百万円減少したものの、電子記録債務が4億46百万円、未払法人税等が1億47百万円増加したことによるものです。

固定負債は15億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億円増加しました。その主な要因としては、長期借入金が3億37百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は145億28百万円で前連結会計年度末に比べて12億52百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が14億81百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は61.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、10億2百万円の資金流入(前連結会計年度は13億60百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、売上債権の増加、法人税等の支払、たな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、12億46百万円の資金流出(前連結会計年度は25百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の資金流入(前連結会計年度は6億28百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、配当金の支払や長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は2億55百万円の減少(前連結会計年度は7億24百万円の増加)となり、当連結会計年度末残高は24億27百万円(前連結会計年度末残高は26億83百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	60.4	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	58.2	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	256.9	75.3	140.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	233.2	204.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が継続するとともに、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くと期待されますが、海外経済の動向及び影響等によっては、景気が下振れするリスクがあります。

当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについても、特に中国経済の動向に留意が必要ですが、内需・外需とも人手不足や熟練技術を補完するための自動化・効率化ニーズが見込まれ、自動車や半導体製造装置からの継続的な需要が期待されます。

このように先行きは期待と不安が混在していますが、当社グループは持続的成長を志向し、2019年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「中期計画2021」を策定いたしました。「挑戦し、成長し続ける企業となるべく、3カ年で更なる企業基盤の強化を目指す」ことを基本方針とし、収益力の強化と売上高の拡大をはかっていきます。

《2021年度の経営目標》

- | | |
|--------------|---------|
| ① 連結売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ② 連結ROE | 10%以上 |
| ③ 連結売上高 | 260億円以上 |

経営目標達成に向けて、「生産能力の増強」「人材育成の強化」「中期IT戦略の推進」「収益源の多角化」「働き方改革の推進」に取り組むとともに、各事業において収益の強化と売上高の拡大のための戦略を推進していきます。

なお、2020年3月期の連結業績予想については、売上高238億35百万円、営業利益24億54百万円、経常利益25億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億19百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、安定的な配当水準を維持していく方針であります。

また、将来の利益の成長及び企業価値の向上に資する事業投資に充当するため、必要な内部留保を行ってまいります。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、2019年3月期末の配当金は1株につき14円を予定しております。この結果、既に実施しております中間配当金の1株当たり8円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は22円となる予定です。

また、2020年3月期の配当につきましては、今後も継続して業績の成長が見込まれることから、2019年3月期と比べて3円増配した年間1株当たり25円(中間配当金10円、期末配当金15円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

① 経済情勢に関する影響

当社グループの主たる事業である工作機械事業は、民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

IT関連製造装置事業は、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響で需要の変動が激しいことにより、また自動車部品加工事業は、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラからの代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 海外展開に関する影響

当社グループは主にアジア、ヨーロッパ及び北米で海外の事業活動を展開しております。それらの地域における予期できない法律・規制、税制の変更、ストライキ等の労働争議、テロ、戦争、感染症や自然災害の発生による社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、その他事業活動に対する不利な政治的又は経済的要因の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微であります。円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

⑥ 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入における品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性

があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(2008年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しております。有効期間は3年であり、継続に当たっては定時株主総会の承認を得ることと定めておりますが、第56回定時株主総会(2017年6月28日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株式等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

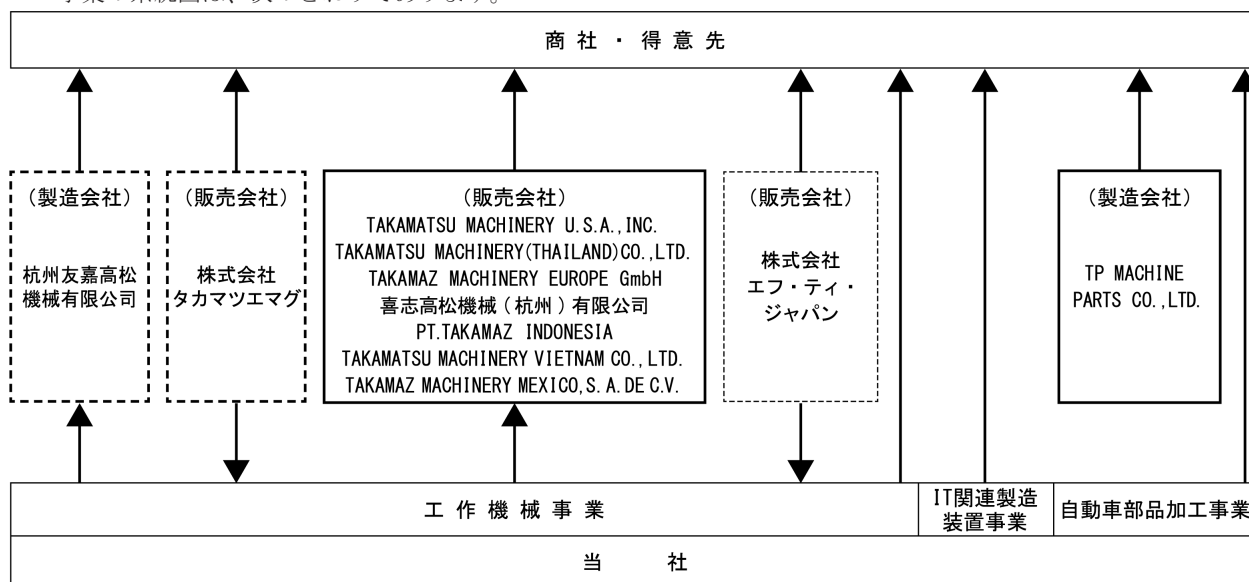
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品の加工等を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤等の製造、販売及びサービス・メンテナンス 部品、コレットチャック等の製造、販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松機械(杭州)有限公司 PT. TAKAMAZ INDONESIA TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V. 株式会社タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 株式会社エフ・ティ・ジャパン (会社総数11社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品の加工	当社 TP MACHINE PARTS CO., LTD. (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ↑↓ 製品、部品及びサービスの流れ

□ 連結子会社 □ 持分法適用関連会社 □ 持分法非適用関連会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域における製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品販 売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における製 品販売及びサービス・メン テナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
喜志高松機械(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及び サービス・メンテナンスを行 っております。 また、役員の兼任(3名)が あります。
PT. TAKAMAZ INDONESIA	インド ネシア	1,000 千USドル	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	インドネシアにおける製品 販売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TP MACHINE PARTS CO., LTD.	タイ	40,000 千バーツ	自動車 部品加工 事業	81.2	—	タイにおける自動車部品の 加工を行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	500 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	ベトナムにおける製品販売 及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	6,000 千メキシ コペソ	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	メキシコにおける製品販売 及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	4,024
受取手形及び売掛金	※2 4,651	※2 3,404
電子記録債権	※2 3,836	※2 5,843
商品及び製品	789	731
仕掛品	1,323	1,874
原材料及び貯蔵品	1,041	1,021
その他	446	424
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	15,656	17,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,926	4,074
減価償却累計額	△2,562	△2,653
建物及び構築物(純額)	1,363	1,421
機械装置及び運搬具	4,593	4,538
減価償却累計額	△3,823	△3,878
機械装置及び運搬具(純額)	770	659
工具、器具及び備品	930	983
減価償却累計額	△769	△834
工具、器具及び備品(純額)	161	148
土地	2,262	2,461
リース資産	76	92
減価償却累計額	△9	△26
リース資産(純額)	66	66
建設仮勘定	6	12
有形固定資産合計	4,631	4,769
無形固定資産		
リース資産	26	30
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	27	31
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,078	※1 1,031
保険積立金	170	178
繰延税金資産	315	369
その他	79	79
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,609	1,624
固定資産合計	6,267	6,425
資産合計	21,924	23,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902	1,513
電子記録債務	3,129	※2 3,576
短期借入金	763	790
リース債務	34	26
未払法人税等	386	533
賞与引当金	213	241
役員賞与引当金	40	45
製品保証引当金	70	74
その他	963	863
流動負債合計	7,504	7,665
固定負債		
長期借入金	170	507
リース債務	56	77
退職給付に係る負債	528	576
長期末払金	387	379
その他	1	2
固定負債合計	1,143	1,543
負債合計	8,647	9,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	9,348	10,830
自己株式	△164	△245
株主資本合計	12,834	14,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	95
為替換算調整勘定	284	203
退職給付に係る調整累計額	△11	△42
その他の包括利益累計額合計	414	256
新株予約権	13	28
非支配株主持分	14	10
純資産合計	13,276	14,528
負債純資産合計	21,924	23,737

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,780	22,650
売上原価	※1 14,744	※1 16,709
売上総利益	5,036	5,940
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,436	※2,※3 3,611
営業利益	1,599	2,329
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	9	10
受取保険金	5	0
受取賃貸料	6	28
再生物売却収入	17	14
持分法による投資利益	—	108
その他	24	34
営業外収益合計	65	201
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	13	—
為替差損	9	24
デリバティブ評価損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	35	30
経常利益	1,629	2,500
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	※5 0	※5 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	1,628	2,501
法人税、住民税及び事業税	557	815
法人税等調整額	△41	△19
法人税等合計	515	796
当期純利益	1,112	1,704
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116	1,708

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,112	1,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△46
為替換算調整勘定	30	△40
退職給付に係る調整額	54	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△39
その他の包括利益合計	170	△158
包括利益	1,282	1,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,286	1,551
非支配株主に係る包括利益	△3	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,818	8,450	△11	12,092
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△152	△152
連結子会社の増資による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	897	△152	741
当期末残高	1,835	1,814	9,348	△164	12,834

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	72	238	△66	244	4	14	12,355
当期変動額							
剰余金の配当							△218
親会社株主に帰属する当期純利益							1,116
自己株式の取得							△152
連結子会社の増資による持分の増減							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	46	54	169	9	0	178
当期変動額合計	69	46	54	169	9	0	920
当期末残高	142	284	△11	414	13	14	13,276

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,814	9,348	△164	12,834
当期変動額					
剰余金の配当			△227		△227
親会社株主に帰属する当期純利益			1,708		1,708
自己株式の取得				△81	△81
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,481	△81	1,399
当期末残高	1,835	1,814	10,830	△245	14,234

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	142	284	△11	414	13	14	13,276
当期変動額							
剰余金の配当							△227
親会社株主に帰属する当期純利益							1,708
自己株式の取得							△81
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△80	△30	△157	14	△4	△147
当期変動額合計	△46	△80	△30	△157	14	△4	1,252
当期末残高	95	203	△42	256	28	10	14,528

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,628	2,501
減価償却費	430	408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	3
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	5	4
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△847	△772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380	△487
仕入債務の増減額 (△は減少)	714	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	4
持分法による投資損益 (△は益)	13	△108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
その他	259	△10
小計	1,832	1,642
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△479	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114	△529
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△2,666	△4,371
定期預金の払戻による収入	2,767	3,666
その他	△9	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△218	△136
配当金の支払額	△218	△227
自己株式の取得による支出	△152	△81
リース債務の返済による支出	△37	△34
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724	△255
現金及び現金同等物の期首残高	1,958	2,683
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,683	※1 2,427

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松機械(杭州)有限公司

PT. TAKAMAZ INDONESIA

TP MACHINE PARTS CO., LTD.

TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.

TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

株式会社タカマツエマダ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2)持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3)持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH、喜志高松機械(杭州)有限公司、PT. TAKAMAZ INDONESIA、TP MACHINE PARTS CO., LTD.、TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.及びTAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (イ)製品・仕掛品
個別法による原価法
- (ロ)原材料
総平均法による原価法
- (ハ)貯蔵品
最終仕入原価法
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社は、定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～10年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品販売後の無償での補修費用に備えるため、過去の実績に基づく所要額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」378百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの63百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」315百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」0百万円は「固定負債」の「その他」1百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	623百万円	642百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	78百万円	7百万円
電子記録債権	11百万円	119百万円
電子記録債務	—	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	46百万円	48百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与及び手当	1,097百万円	1,136百万円
賞与引当金繰入額	88百万円	98百万円
退職給付費用	63百万円	63百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	45百万円
減価償却費	83百万円	69百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	168百万円	151百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
計	—	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		99		△67
組替調整額		△0		—
税効果調整前		99		△67
税効果額		△30		20
その他有価証券評価差額金		69		△46
為替換算調整勘定				
当期発生額		30		△40
為替換算調整勘定		30		△40
退職給付に係る調整額				
当期発生額		74		△28
組替調整額		3		△15
税効果調整前		77		△44
税効果額		△23		13
退職給付に係る調整額		54		△30
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		16		△39
持分法適用会社に対する持分相当額		16		△39
その他の包括利益合計		170		△158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,701	158,043	—	186,744

(変動事由の概要)

2017年5月9日の取締役会決議による自己株式の取得 158,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 43株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回中計連動新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計			—	—	—	—	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	142	13	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	75	7	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	13	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,744	80,001	—	266,745

(変動事由の概要)

2018年11月9日の取締役会決議による自己株式の取得 80,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回中計連動新株 予約権	—	—	—	—	—	28
合計			—	—	—	—	28

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	13	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	86	8	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150	14	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,579百万円	4,024百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△896百万円	△1,597百万円
現金及び現金同等物	2,683百万円	2,427百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	60百万円	52百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,721	1,300	758	19,780	—	19,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	21	△21	—
計	17,743	1,300	758	19,802	△21	19,780
セグメント利益又は損失 (△)	1,532	113	△45	1,601	△1	1,599
セグメント資産	15,489	1,379	653	17,522	4,401	21,924
その他の項目						
減価償却費	380	8	41	430	—	430
持分法適用会社への 投資額	598	—	—	598	—	598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	42	18	222	—	222

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額4,401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,557	1,327	764	22,650	—	22,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	22	△22	—
計	20,579	1,327	764	22,672	△22	22,650
セグメント利益又は損失 (△)	2,242	120	△32	2,330	△1	2,329
セグメント資産	17,301	1,146	606	19,055	4,682	23,737
その他の項目						
減価償却費	360	9	38	408	—	408
持分法適用会社への 投資額	617	—	—	617	—	617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520	3	30	555	—	555

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額4,682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア		その他	合計
				内、中国		
14,014	1,764	514	3,478	1,496	9	19,780

(注) 売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	2,513	工作機械事業
ユアサ商事株式会社	2,483	工作機械事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア		その他	合計
				内、中国		
15,808	1,371	349	5,115	2,909	5	22,650

(注) 売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア」に含めて表示していた「中国」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から内数として区分表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (1)売上高」の組替えを行っております。

(2)有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	4,249	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円95銭	1,347円54銭
1株当たり当期純利益	102円59銭	158円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円95銭	156円77銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,116	1,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,116	1,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,885	10,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	93
(うち新株予約権)(千株)	(67)	(93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,276	14,528
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	38
(うち新株予約権)(百万円)	(13)	(28)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(14)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,248	14,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,833	10,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,699	2,995
受取手形	1,127	271
電子記録債権	3,836	5,843
売掛金	3,492	3,471
商品及び製品	578	407
仕掛品	1,323	1,873
原材料及び貯蔵品	995	955
前渡金	181	103
前払費用	15	15
その他	45	102
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	14,285	16,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,311	1,375
構築物	39	36
機械及び装置	710	590
車両運搬具	1	5
工具、器具及び備品	143	128
土地	2,262	2,461
リース資産	66	66
建設仮勘定	6	2
有形固定資産合計	4,542	4,665
無形固定資産		
リース資産	26	30
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	27	31
投資その他の資産		
投資有価証券	452	386
関係会社株式	541	502
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	23	50
保険積立金	170	178
破産更生債権等	33	33
繰延税金資産	364	409
その他	30	30
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,587	1,560
固定資産合計	6,157	6,258
資産合計	20,442	22,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	362	207
電子記録債務	3,129	3,576
買掛金	1,471	1,419
短期借入金	640	640
1年内返済予定の長期借入金	123	150
リース債務	34	26
未払金	236	160
未払費用	125	131
未払法人税等	356	519
未払消費税等	38	130
賞与引当金	208	236
役員賞与引当金	40	45
製品保証引当金	70	74
設備関係支払手形	4	12
営業外電子記録債務	32	46
その他	324	147
流動負債合計	7,200	7,524
固定負債		
長期借入金	170	507
リース債務	56	77
退職給付引当金	501	500
関係会社事業損失引当金	3	40
長期末払金	387	379
固定負債合計	1,119	1,505
負債合計	8,319	9,030

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	1,818	1,818
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	189	189
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	6,980	7,830
繰越利益剰余金	1,075	1,473
利益剰余金合計	8,477	9,725
自己株式	△164	△245
株主資本合計	11,967	13,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	95
評価・換算差額等合計	142	95
新株予約権	13	28
純資産合計	12,122	13,256
負債純資産合計	20,442	22,286

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,740	20,758
売上原価	14,170	15,396
売上総利益	4,570	5,361
販売費及び一般管理費	3,152	3,266
営業利益	1,418	2,095
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	106
受取保険金	5	0
受取賃貸料	6	28
その他	39	38
営業外収益合計	97	174
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	6	5
営業外費用合計	12	10
経常利益	1,502	2,259
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
関係会社事業損失引当金戻入額	6	—
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	—	39
関係会社事業損失引当金繰入額	—	37
特別損失合計	0	76
税引前当期純利益	1,507	2,182
法人税、住民税及び事業税	506	731
法人税等調整額	△54	△23
法人税等合計	452	707
当期純利益	1,055	1,475

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,380	838	7,641
当期変動額											
剰余金の配当										△218	△218
当期純利益										1,055	1,055
自己株式の取得											
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	-
別途積立金の積立									600	△600	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△0	600	236	836
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,980	1,075	8,477

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	11,283	72	72	4	11,360
当期変動額						
剰余金の配当		△218				△218
当期純利益		1,055				1,055
自己株式の取得	△152	△152				△152
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			69	69	9	78
当期変動額合計	△152	683	69	69	9	762
当期末残高	△164	11,967	142	142	13	12,122

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,980	1,075	8,477
当期変動額											
剰余金の配当										△227	△227
当期純利益										1,475	1,475
自己株式の取得											
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	—
別途積立金の積立									850	△850	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△0	850	397	1,247
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	7,830	1,473	9,725

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△164	11,967	142	142	13	12,122
当期変動額						
剰余金の配当		△227				△227
当期純利益		1,475				1,475
自己株式の取得	△81	△81				△81
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△46	△46	14	△31
当期変動額合計	△81	1,166	△46	△46	14	1,134
当期末残高	△245	13,133	95	95	28	13,256

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2019年6月25日付予定)

(イ) 新任監査役候補

監査役 成田 秀信 (現 執行役員)

監査役 坂下 清司 (現 北陸監査法人 代表社員 兼 小松マテール株式会社 社外監査役)

(ロ) 退任予定監査役

常勤監査役 池上 佳信

監査役 鍛冶 敏弘

(注) 新任監査役候補者である坂下清司氏及び退任予定監査役である鍛冶敏弘氏は、社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,512	14,273	1,553	15,710
合計	1,512	14,273	1,553	15,710

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	2,770	27,022	1,618	18,157	2,008	18,504	1,716	18,727
合計	2,770	27,022	1,618	18,157	2,008	18,504	1,716	18,727

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

4 当連結会計年度において、受注高に著しい変動がありました。これは、前連結会計年度の第4四半期会計期間に大手ユーザ層から大量受注があったことによります。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(559) 1,751	(5,753) 17,721	(660) 1,910	(6,817) 20,557
IT関連製造装置事業	—	1,300	—	1,327
自動車部品加工事業	(—) —	(12) 758	(—) —	(23) 764
合計	(559) 1,751	(5,766) 19,780	(660) 1,910	(6,841) 22,650

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。